

「犯罪からの子どもの安全」研究開発領域
「演劇 WS をコアとした地域防犯ネットワーク構築プロジェクト」
研究開発実施終了報告書（概要版）

1. 研究開発プロジェクト

- (1)研究開発領域：犯罪からの子どもの安全
- (2)領域総括：片山 恒雄（東京電機大学 教授）
- (3)研究代表者：平田 オリザ（大阪大学コミュニケーションデザイン・センター 教授）
- (4)研究開発プロジェクト名：演劇 WS をコアとした地域防犯ネットワーク構築プロジェクト
- (5)研究開発期間：平成 21 年 10 月～平成 24 年 10 月

2. 研究開発実施の要約

2-1. 研究開発目標

演劇 WS の手法を用い、防犯啓発劇を子どもたちが自ら作り、発表までを行うプログラムを研究開発する。防犯教育を演劇 WS で行う大きな意義は、座学による学習で「頭で理解する」のにとどまらない、「主体的に学習に参加し、頭と五感で体感する」ことである。

防犯をテーマとした台本づくりをする事により、「自分だったらどうする？」「自分の通学時はどうだろう？」という、防犯への意識・知識のレベルを向上する事ができ、劇の練習と発表を通じて、疑似体験とその記憶の定着を期待できる。さらに、創作したお芝居の発表を通じて、地域への防犯啓発を行い、地域防犯の意識向上が図られるという二次的な効果も大いに期待できる。

本プロジェクトでは、以上の防犯演劇 WS と連動した Web コンテンツ（演劇 WS 支援用映像ツール、e-ラーニング教材、連絡ツールの 3 つのコンテンツ群）を研究開発する。演劇 WS と Web コンテンツを組み合わせることにより、一過性の WS 企画では無く、継続性、広域性を備えたインフラ的プログラムを目指す。

このコンテンツを通じて子どもと親、さらに地域防犯力の向上に不可欠な親と親とのコミュニケーションが生まれることが期待され、コンテンツの持つ効果の実証データ集計を行うことで、継続可能な施策として自治体などに政策提言を行う。

演劇を用いたコミュニケーション教育の有効性は広く認められ、その人材育成、学校現場への導入も急速に進みつつある。この流れの中で、コミュニケーション教育の手法を活用した防犯教育プログラムの開発が本件の目的となる。

2-2. 実施項目・内容

「統括グループ」

- ・研究チームの統括
- ・全体スケジュールの管理

「WS コンテンツ開発・研究グループ」

- ・防犯演劇 WS コンテンツ開発、研究、実施
- ・防犯 CT 人材育成

「防犯 CT 育成グループ」

- ・防犯 CT 人材育成、育成プログラムの開発
 - ・防犯演劇 WS コンテンツの活用、および社会実装モデルの検証
- モデルとなる WS コンテンツの開発、及びその実施（WS コンテンツ開発グループとともに）

「社会実験・評価グループ」

・演劇 WS 実施（社会実験）のコーディネイト、WS 提案書作成
本プロジェクトにおける社会実装のための評価手法の開発、効果測定結果のとりまとめ、実施後の報告書作成

「政策化・実装グループ」

・施策推進を図るために想定された典型モデルのアウトプット
プロジェクトを通じて実践的に研究された内容の整理し、防犯演劇 WS 導入・企画開発パッケージの制作

「Web コンテンツ開発グループ」

・Web コンテンツの開発・制作
「親子の学びを繋ぐ連絡帳」をコンセプトに、子供が親と一緒に WS での学習を振り返るための、事後共有をメインとしたウェブサイトを制作

2-3. 主な結果・成果

○社会実装を想定したコンテンツ開発

WS コンテンツグループと防犯 CT 育成グループが取り組んできた、演劇発表を軸とした防犯演劇 WS コンテンツを社会実装するためのモデルシミュレーションとプログラム整理・策定を行った。

以下の2つの防犯 WS パッケージコンテンツを完成させた。

- 1) 単発コンテンツ「あんぜんパワーアップセミナー」
- 2) 4日間の防犯演劇 WS

以下の4つの防犯 WS メタコンテンツを完成させた。

- 1) 対リアル犯罪単発コンテンツ「あんぜんパワーアップセミナー」
- 2) 対リアル犯罪コンテンツ「暴犯団から身を守れ」（防犯標語『いかのおすし』を活かしたコンテンツ）（添付資料台本 1）
- 3) 対リアル犯罪コンテンツ「お地蔵さんを探せ！」（あんぜんパワーアップセミナーとの融合コンテンツ）（添付資料台本 2-1(公募) 2-2 (学校)）
- 4) サイバー犯罪 「暴犯団から身を守れ 2.0」（くりのあかだし）添付資料台本 3)

○防犯 CT 人材育成、育成プログラム策定、及び防犯 WS の実施

防犯 CT をく防犯に必要な知識を有した上で、演劇ならではの効果を活用し、犯罪から自らを守るために必要不可欠な“予防（よく見る／よく聞く）”“対処（逃げる／伝える）”といった要素の具体的な体験と獲得を目指した WS プログラムを、様々な教育現場や地域と連携して企画し、子どもたちに対して実践することができる人材として定義し、平成 22 年度から防犯 CT 育成のための「ワークショップ・ファシリテーター育成講座」をスタートさせた。

2 年半に渡る研修と実践の結果、様々なコンテンツを活用した防犯 WS を実施することができる防犯 CT を関東で 13 名、関西で 5 名育成することができた。

防犯 CT 育成の過程で、「あんぜんパワーアップセミナー」等、比較的短時間で効率的に実施が可能な防犯演劇 WS 演劇コンテンツの開発し、これらの WS コンテンツの習得と実践、及び成果と課題の共有を研修の中で大きな柱として位置付けることで、人材の育成と防犯 WS コンテンツの精査／検証を同時進行的に行うことができた。コンテンツそのものが非常にコンパクトで実施がしやすいため、予想以上に多くの現場からの依頼をいただいたことも、コンテンツの社会実験と人材育成の実地研修の機会の確保することができた大きな要因となった。

○防犯演劇 WS の効果測定のための概念モデルおよび測定指標（質問紙）の作成

「子どもの防犯」に関連する知見や概念の整理・構造化をし、防犯演劇 WS の教育効果についての「概念モデル」としてとりまとめるとともに、防犯演劇 WS の効果測定をするための調査手法の検討や小学校低学年（1年生）にも使用可能な測定指標の開発を行った。まず、平成 21 年度には効果測

定の方針を検討するとともに、先行知見の収集や社会実験時での保護者からの意見収集を実施。翌22年度には21年度に得た資料をもとに考察を進め、防犯演劇WSの教育効果についての仮説を取りまとめた「概念モデル」と測定指標（質問紙）を作成し、京都社会実験時に予備調査を実施した。23年度には、22年度の社会実験時の調査データおよび、比較対照校（WS非実施校）での調査データの分析を重ね、指標の妥当性や仮説通りの結果が得られるか等の検討をして「概念モデル」の改良と測定指標（質問紙）の精緻化を行った。

○防犯演劇WSの効果検証

平成23年度の枚方社会実験および京都社会実験において、作成された測定指標（アンケート）を用いたWS事前・事後での効果検証調査を実施した。分析の結果、子どもの「リスク認知」などの防犯行動をとるために重要であると考えられる「防犯に対する態度」が上昇していることが確認された。保護者の効果は発表会への参加等の条件によって異なると考えられ、発表会が無かった京都社会実験では効果が確認できなかった。なお、今回のプロジェクトでは比較対照群が設定できなかったこと、WSのプログラム内容等の実施条件の違いによって効果にどのような差異が生じるのかの検証が不十分であること、演劇WS独自の効果は何かという点について検証が不十分であることは課題であり、また実験的方法や観察的方法の可能性等についても今後考察を進めることが重要である。

○防犯演劇WSの関係者による評価の確認

防犯演劇WSについて、保護者、実施主体者（学校の先生）、コミュニケーションティーチャー、有識者のそれぞれから多角的に確認を行った。WSに参加した子どもの保護者からは概ね高い評価を得られ、多数が防犯演劇WSのことをよく子どもと話しているなど関与の高さも確認できた。実施主体者とコミュニケーションティーチャーに対しては同一の項目によるヒアリングを実施しそれぞれの認識の共通点や相違点等を取りまとめた。その結果、子どもたちの主体性等の成長など直接防犯に関わらない部分での評価も共通して高いことが確認できた一方で、WSでの子どもへの接し方が普段の学校の方針と違う部分がある点など今後の留意点も明らかになった。有識者に対しては、プログラムのコンテンツ内容や効果検証の結果について議論を行いフィードバックを行った。

○概念モデルおよび測定指標（質問紙）の作成

調査のデータ分析（21年度の京都での社会実験時の事後調査、WSを実施していない比較対象校調査、22年度の枚方での社会実験時の事前・事後調査）および、過去のリスク研究（上市・楠見 1998、2000、2006）※1等において扱われている概念を参考にして概念モデルを作成した。その後、概念モデルに合わせて測定指標（質問紙）を作成した。

○防犯演劇WS実施校（22年度京都社会実験）と非実施校の比較検討

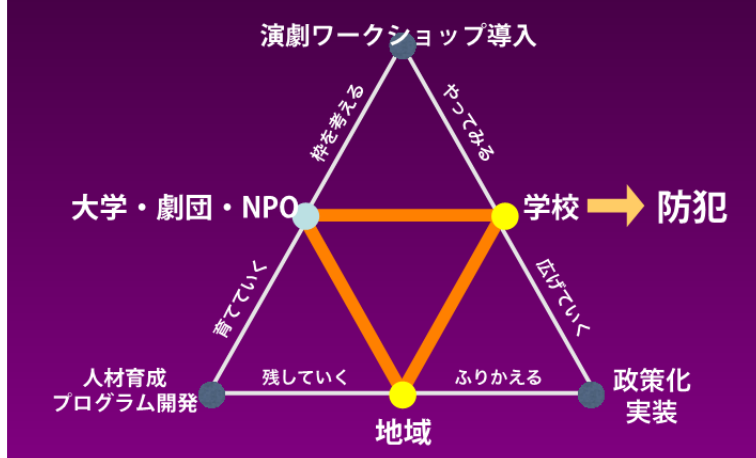
質問紙の改善点等を検討するために、防犯演劇WSを実施していない比較対象校2校（公立の小学校）において同様の質問紙を用いた調査を実施し、学校間で回答結果に違いが見られるかどうかを確認した。

子どもについて結果をみると、「知識」はどの学校でも正答がほとんどを占めたのに対して、リスク認知や主張性などの「態度」はWSを実施した学校の児童の方が実施していない学校の児童よりも正答率が高かった。ワークショップ効果によるものかどうかは、1時点の調査であり対象の基本的な条件（公立／私立や、学校環境の違い、通学手段の違いなど）が異なるために判別できないが、「態度」には子どもが置かれる状況や条件によって何らかの違いが見られるということを確認できた。なお、保護者についても子どもと同様の傾向がみられた。

○地域防犯・安全の演劇WS展開モデル作成

地域防犯・安全の演劇WSがどのように展開されているかについて、事例からモデル化し、提示する。モデル化の際に用いたのは、Engestroöm (1987) による「文化歴史的活動理論 (culturalhistoricalactivity theory)」である。この理論においては、行為を道具に媒介されたものとして捉えたヴィゴツキーの議論をふまえ、主体と媒介手段と対象の三項図式に、さらにコミュニティ、ルール、分業の三項を導入したものだ。よって、この6項について、WSの現場を現象学的に記述すると、以下の図に、そしてそれらの担い手の役割について表のようによまとめることができる。

活動理論を用いた演劇WSの展開モデル



○防犯演劇WS導入・企画開発パッケージ制作

平成22年度・23年度に、自治体での制度化、条例制定などの在り方について、大阪市、枚方市、宇治市、奈良市等をフィールドに、PTA・自治体職員・警察官・地方議会議員の方々と共に検討を重ねてきた。その結果、自治体における制度化においては、基本となる「施策モデル」が機能しないであろうことが明らかとされた。理由として、

(1) 自治体で条例化ということは、具体的な実装の為にはくくりとしては大雑把すぎる。

(2) 施策レベルにおいて、自治体で決めたものをトップダウンで落としていくというのは、意思決定のスピードや財政状況から見て、現実的ではなく、自治体内の各地域の多様性に対応できない。

(3) 各地の地域防犯プログラムの実装例・実施例をみると、起爆となる人材（コーディネータやコミュニティの中心人物）の存在が極めて重要であり、必要条件である。そういった人材から、ボトムアップで自治体に情報や提案が上って行き、自治体を絡めた施策となる。という共通性がある。

これらの知見から、「地域防犯について、何かやりたい・取り組みたい」という動機を持ち、ある程度コーディネータとしての資質も持っている、地域住民、保護者、PTA、教員の中の潜在的な「起爆と成りうる」人材が、具体的な施策に取り組めるだけの素材・知見・手法を提供できるスターターキット「防犯演劇WS導入・企画開発パッケージ」を制作した。

○ Webコンテンツ「まもりーだー」開発

ワークショップでの学びを経験として長い時間定着させる為には、「事前学習」と「振り返り」が重要であると考え、ワークショップ前・後の学習を支えるツールとして『まもりーだーon facebook』を立ち上げ、運営した。

○ WS支援映像ツール制作

防犯演劇WSの事前、事後学習、学習支援ツールとして、「あんぜんパワーアップセミナー」の要素を含んだ、自宅学習映像「安全まもるくん」を制作した。

○「演劇ワークショップをコアとした地域防犯ネットワークの構築」まとめサイト制作

本プロジェクトの成果をまとめた、まとめサイトを制作した。
主な内容は以下に表記する。

1) 演劇ワークショップ振り返りサイト「まもりーだー」デモサイト

Webコンテンツグループが開発した、まもりーだーon facebookのデモサイトを作成。

2) アーカイブ

- ・防犯演劇WS導入・企画開発パッケージ PDFファイル
- ・開発した防犯WSのコンテンツ群（台本、レジュメ）

- ・アンケート用紙（子ども向け 事前／事後）
- ・WSの様子が分かる写真
- ・WS実施の際の告知用の雛形チラシ

2-4. 研究開発実施体制

「統括グループ」

平田オリザ（大阪大学コミュニケーションデザイン・センター 教授）
研究グループマネジメント

「防犯CT育成グループ」

平田オリザ（大阪大学コミュニケーションデザイン・センター 教授）
防犯CTの育成／防犯演劇WSコンテンツ開発・研究

「WSコンテンツ開発・研究グループ」

蓮行（大阪大学コミュニケーションデザイン・センター 特任講師）
防犯CTの育成／防犯演劇WSコンテンツ開発・研究

「社会実験・評価グループ」

坂田充（NPO法人JAE）
社会実験にてアンケート調査実施／効果測定モデル検証／アンケート内容の精査

「Webコンテンツ開発グループ」

伊藤京子（大阪大学コミュニケーションデザイン・センター／基礎工学研究科助教）
WSコンテンツと連動させたWebコンテンツを開発。

「政策化実装グループ」

山口洋典（同志社大学大学院総合政策科学研究科）
実装化の為の地域との協力体制の構築や、ニーズ、地域の特色などを吸い上げ。
最終成果物「防犯演劇WS導入・企画開発パッケージ」の制作